

令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	平林 晶
	全体計画			経費区分	-	内線	3 2 5 4
事務事業名	4126 ごみ減量・再資源化事業						
所 属	121000 市民環境部・生活環境課						
施 策	03011200 循環型社会の形成と環境衛生施設の適切な管理						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費					
	事業	030000 ごみ減量・再資源化事業					
事業目的				事業概要・効果			
ごみの減量・リサイクルを推進し、循環型社会の形成を目指すとともに、不法投棄の防止対策を図る。				ごみの減量・リサイクルを推進することにより、循環型社会の形成を目指し、ごみ処理費用の削減を図る。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
引き続き、「生ごみだしません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。	引き続き、「生ごみだしません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
引き続き、「生ごみだしません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、30・10運動の推進、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。	「生ごみだしません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
「生ごみ出しません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、家庭用生ごみ推肥化処理容器購入費の補助、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。	「生ごみ出しません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、家庭用生ごみ推肥化処理容器購入費の補助、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。

指標名	可燃ごみ排出量の削減（市民ひとりあたりの年間排出量）						
算式						単位	kg
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標	201	200	199	198	197	
	実績	204	205	208	208		
指標選定の理由	総合計画の目標値						
最終年度目標の根拠	総合計画の目標値						
指標名	不法投棄の根絶						
算式						単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標					70	
	実績						
指標選定の理由	総合計画の目標値						
最終年度目標の根拠	総合計画の目標値						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		53,334	60,625
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	39,038	51,046
一般財源	14,296	9,579	
人員数(人)	正規職員	1.3	1.3
	嘱託職員	1.5	1.5
	臨時職員	0.2	0.2
人員コスト	正規職員	9,444.5	9,444.5
	嘱託職員	4,243.5	4,243.5
	臨時職員	259.6	259.6
	計	13,947.6	13,947.6
市民一人当たりの経費	1.3	1.4	
総額	67,281.6	74,572.6	

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	4,053	資源回収報償金3,973、謝礼80
11節 需用費	3,046	消耗品費1,372、燃料費271、印刷製本費1,363、修繕料40
13節 委託費	34,836	資源物収集25,017、家庭用選定枝資源化6,082、蛍光管リサイクル処理495、環境指導業務1,981、資源物拠点収集立会等1,261
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	843	ごみ集積施設・設備整備補助金200、家庭用生ごみ堆肥処理容器購入費補助金56、生ごみ処理機購入費補助金587
その他	10,556	役務費(郵便料、電話料、手数料、保険料)2,968、使用料及び賃借料(機器賃借料)40、公課費(自動車重量税)31 ほか

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	5,080	資源回収報償金5,000、謝礼80
10節 需用費	3,271	消耗品費1,485、燃料費276、印刷製本費1,400、修繕料110
12節 委託費	39,044	資源物収集26,800、家庭用選定枝資源化7,500、蛍光管リサイクル処理650、環境指導業務2,058、資源物拠点収集立会等2,036
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,075	ごみ集積施設・設備整備補助金350、家庭用生ごみ堆肥化処理容器購入費補助金125、生ごみ処理機購入費補助金600 ほか
その他	12,155	役務費(郵便料、電話料、手数料、保険料)3,906、使用料及び賃借料61(機器賃借料)、公課費(自動車重量税)32 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	普通
評価コメント	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市が実施すべき事業	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	法に基づく廃棄物処理を実施	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	ごみ搬出量に応じた手数料を徴収	

振り返り(決算年度の取組み課題)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理を実施

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>「第三次須坂市環境基本計画」及び「須坂市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、更なる「リデュース」、「リユース」、「リサイクル」を進める必要がある。また、「リフューズ」「リペア」の推進も検討する必要がある。</p>		<p>循環型社会の形成を目指し、計画に基づき取組みを進めていく。その中で、3Rに加え「リフューズ」「リペア」の推進にも取り組んでいくことが大切である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	